



平成30年6月27日

各 位

会社名 日本ユニシス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 平岡 昭良  
(コード番号 8056 東証第1部)  
問合せ先 広報部長 澤上 多恵子  
(TEL 03-5546-7404)

当社および当社子会社の取締役および執行役員に対する  
株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の取締役（非業務執行取締役を除く）および執行役員、ならびに当社連結子会社であるユニアデックス株式会社の取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 当社および当社子会社の取締役および執行役員に対し新株予約権を発行する理由

当社の取締役（非業務執行取締役を除く）および執行役員、ならびに当社連結子会社であるユニアデックス株式会社の取締役および執行役員の報酬につき、連結業績との連動性を明確にし、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することで、継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とするものです。

II. 当社取締役および執行役員に対する新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の名称 日本ユニシス株式会社第7回①新株予約権（株式報酬型）
2. 新株予約権の総数 384 個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

※ 募集新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる募集新株予約権の数

割当対象者	人数	割り当てる募集新株予約権の数
当社取締役（非業務執行取締役を除く）	5名	176 個
当社執行役員	10名	208 個
合 計	15名	384 個

### 3. 新株予約権の払込金額の算定方法

各新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズ・モデルにより以下の(2)から(7)の基礎数値に基づき算定した1株当たりのオプション価格(1円未満の端数は四捨五入)に付与株式数を乗じた金額とする。

$$C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

- (1) 1株当たりのオプション価格 ( $C$ )
- (2) 株価 ( $S$ ) : 平成30年7月13日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、翌取引日の基準値段)
- (3) 行使価格 ( $X$ ) : 1円
- (4) 予想残存期間 ( $T$ ) : 3.89年
- (5) 株価変動性 ( $\sigma$ ) : 3.89年間(平成26年8月24日から平成30年7月13日まで)の各週の最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率
- (6) 無リスクの利子率 ( $r$ ) : 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率
- (7) 配当利回り ( $q$ ) : 1株当たりの配当金(平成30年3月期の実績配当金) ÷ 上記(2)に定める株価
- (8) 標準正規分布の累積分布関数 ( $N(\cdot)$ )

なお、当該払込金額については、金銭の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

4. 新株予約権の割当日 平成30年7月13日
5. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日 平成30年7月13日

### III. 当社会社取締役および執行役員に対する新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の名称 日本ユニシス株式会社第7回②新株予約権(株式報酬型)
2. 新株予約権の総数 176個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

※ 募集新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる募集新株予約権の数

割当対象者	人数	割り当てる募集新株予約権の数
ユニアデックス株式会社の取締役 および執行役員(当社執行役員・従業員兼務者等を除く)	9名	176個
合計	9名	176個

### 3. 新株予約権の払込金額の算定方法

各新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズ・モデルにより以下の(2)から(7)の基礎

数値に基づき算定した1株当たりのオプション価格(1円未満の端数は四捨五入)に付与株式数を乗じた金額とする。

$$C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

- (1) 1株当たりのオプション価格 ( $C$ )
- (2) 株価 ( $S$ ) : 平成30年7月13日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、翌取引日の基準値段)
- (3) 行使価格 ( $X$ ) : 1円
- (4) 予想残存期間 ( $T$ ) : 3.89年
- (5) 株価変動性 ( $\sigma$ ) : 3.89年間(平成26年8月24日から平成30年7月13日まで)の各週の最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率
- (6) 無リスクの利率 ( $r$ ) : 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率
- (7) 配当利回り ( $q$ ) : 1株当たりの配当金(平成30年3月期の実績配当金) ÷ 上記(2)に定める株価
- (8) 標準正規分布の累積分布関数 ( $N(\cdot)$ )

4. 新株予約権の割当日 平成30年7月13日

5. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日 平成30年7月13日

#### IV. 日本ユニシス株式会社第7回①新株予約権(株式報酬型)および日本ユニシス株式会社第7回②新株予約権(株式報酬型)に共通する発行要領

##### 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

##### 2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

##### 3. 新株予約権を行使することができる期間

平成31年7月1日から平成61年6月30日まで

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

6. 新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)又は(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

7. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併、吸収分割若しくは新設分割、または株式交換若しくは株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記IV-1.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記IV-3.に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記IV-3.に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記IV-4.に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

上記IV-6. に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

下記IV-9. に準じて決定する。

8. 新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。

9. その他の新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は業績評価期間である平成31年3月31日まで継続して、当社または当社子会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する（死亡等による地位喪失の場合を除く）。
- (2) 新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位にある間は、新株予約権を行使できないものとする。
- (3) 新株予約権者は、平成31年7月1日から、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過する日、または新株予約権を行使することができる期間の最終日のうち、いずれか早く到来する日まで、新株予約権を行使することができる。

【ご参考：業績に応じた行使可能個数】

平成31年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が、期初計画値（12,500百万円）どおりに達成され、且つその他条件が満たされた場合を100%として計画達成率を算出し、その達成率に応じて、行使できる新株予約権の数を0~200%の範囲内で変動させる。なお、割当対象者に対しては、計画達成率が200%の場合に相当する新株予約権を一旦付与するものの、実際の達成率に応じて、権利行使可能分以外の新株予約権は全て失効するものとする。

以 上